

2013年8月28日

各 位

株式会社ジャパンネット銀行

～NISAに関する意識調査を実施～

「NISA」名称の認知は進むも、制度まで理解している人は3割弱。

一方、制度を理解している人の約7割が、NISAを利用したいと回答。

株式会社ジャパンネット銀行（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：小村充広、以下ジャパンネット銀行）は、2013年8月11日（日曜日）～8月13日（火曜日）、ジャパンネット銀行に口座を持つ全国20代～60代男女のお客さまを対象としてNISA（少額投資非課税制度）に関するアンケート調査を実施し、4,224名の方にご協力をいただきました。

■ 「NISA」名称の認知は進むも、制度まで理解している人は3割弱。

名称認知は広がるが制度への理解不足が課題。

■ NISA への理解度が高いほど、NISA 利用意向も高い結果に。「制度概要まで知っている」と回答した中の約7割が、NISA を利用したいと回答。

現在投資を行っている人の66.5%が「NISA を利用したい」と回答。

■ NISA 口座開設時に重視するのはネット取引62.5%と手数料52.2%。

金融機関の選定に、キャンペーンは重視せず。

■ NISA を利用しない理由、「メリットがわからない」26.6%。

内容への理解が深まれば利用する可能性も。

2014年1月の開始まで残すところ4ヶ月となり、書店にもNISA関連書籍が並び、報道や広告でもNISA関連情報を目にすることが増えました。

口座を開設する金融機関選びが本格化する秋を前に、NISA への理解や利用意向、商品・金融機関選びの考え方などについて、調査を実施いたしました。

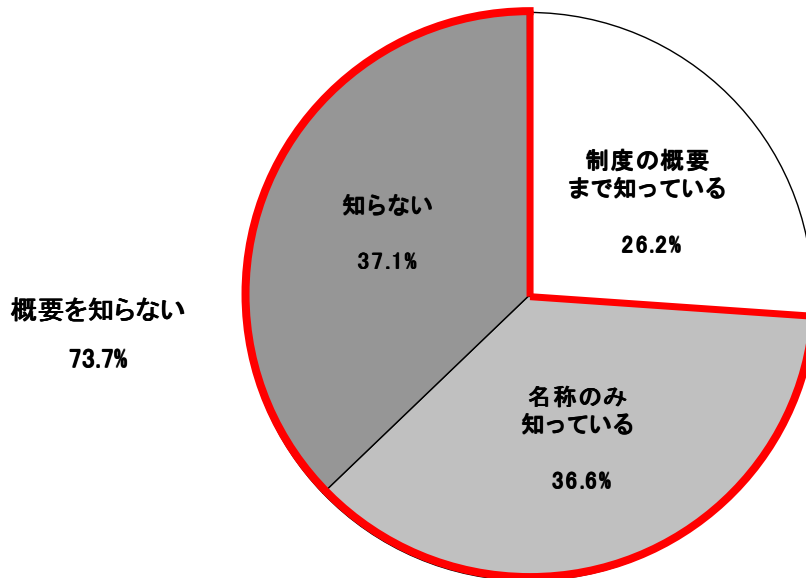
本調査の結果から、NISA 制度への理解度が高まるほど、NISA の利用意向が高くなることがわかりました。一方で、制度概要を知らない方は全体の7割を上回り、NISA 利用者の拡大には、更なる理解促進への取り組みが重要であるといえます。

次頁から、主な調査結果をご紹介します。

■NISA 制度の概要について、7割以上が知らないと回答。

NISA の認知度について尋ねると、26.2%の方が制度の概要まで知っているという回答。一方、制度の概要を知らないという方は、名称は知っているが概要は知らない、まったく知らないと答えた方をあわせ73.7%となりました。4月30日に愛称がNISAと決定し、さまざまな報道や、銀行・証券会社各社の積極的な広報宣伝活動が行われていますが、制度の内容については浸透していないことがわかります。

<NISA の理解度／n=4,224 名(SA)>



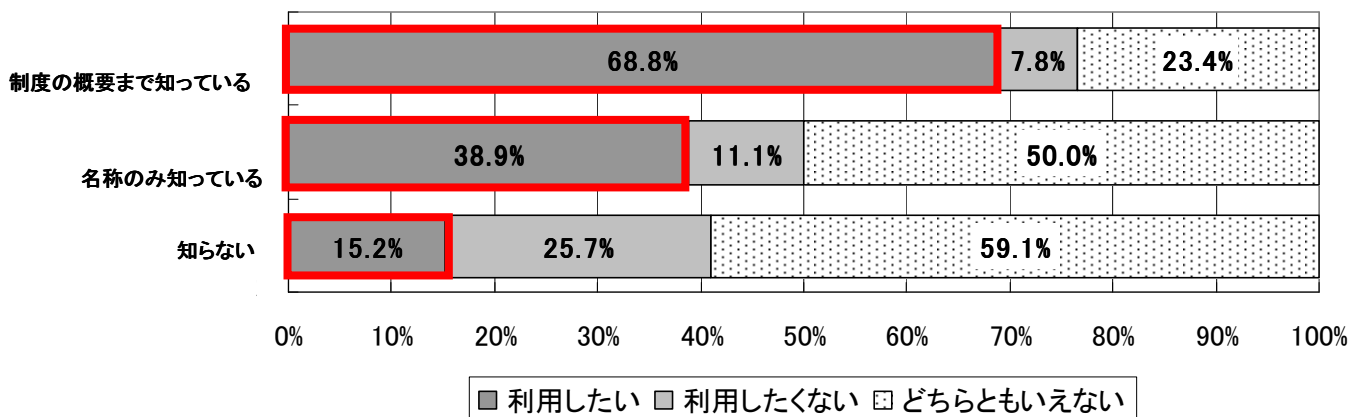
■ NISA への理解度、投資経験が、NISA 利用意向に影響。

「制度概要まで知っている」方のうち68.8%、「現在投資を行っている」方のうち66.5%がNISAを利用したいと回答。

NISA を利用したいかを質問したところ、NISA への理解度、現在の投資状況によって利用意向に違いが出る結果となりました。

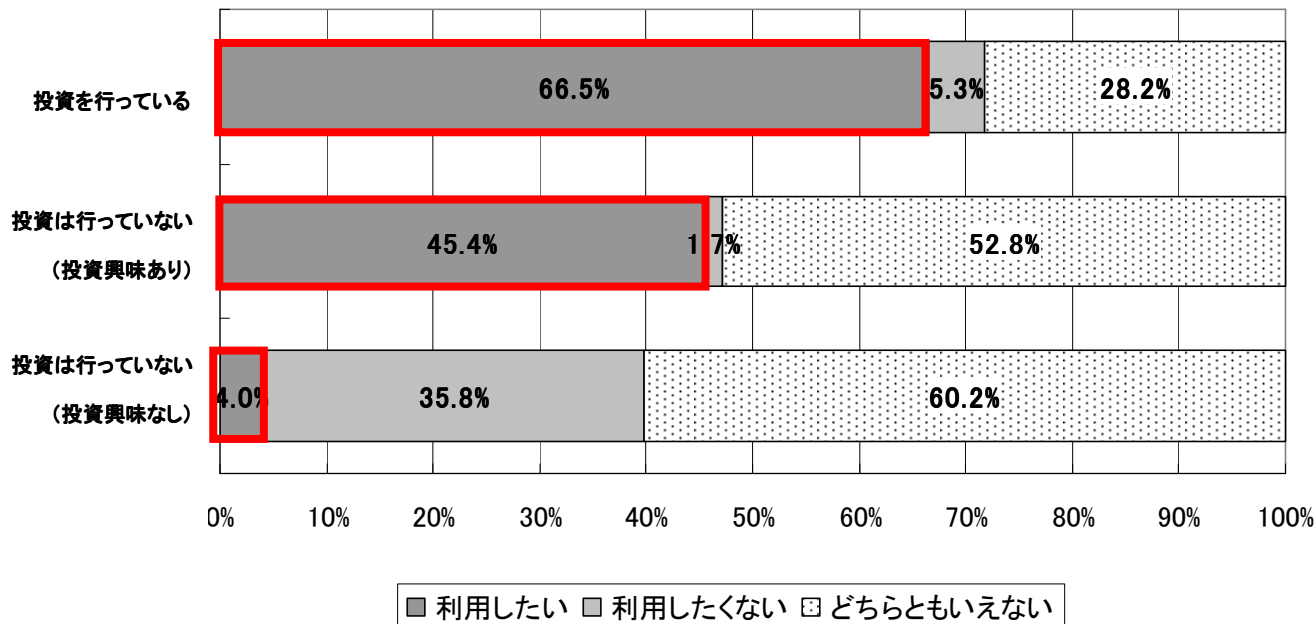
NISA への理解度の面から利用意向をみると、制度の概要まで知っている方は68.8%、名称のみ知っている方では38.9%、まったく知らない方では利用意向は15.2%に下がり、NISA への理解度と利用意向は比例する結果が出ました。

<NISA の理解度と利用意向／n=4,224 名(SA)>



現在の投資状況で見ると、投資を行っている方のうち 66.5%が NISA を利用したいと回答。一方、投資を行っていない方でも、投資に興味がある方は 45.4%が利用したいと回答し、NISA を投資機会と捉えている様子が見えてきます。

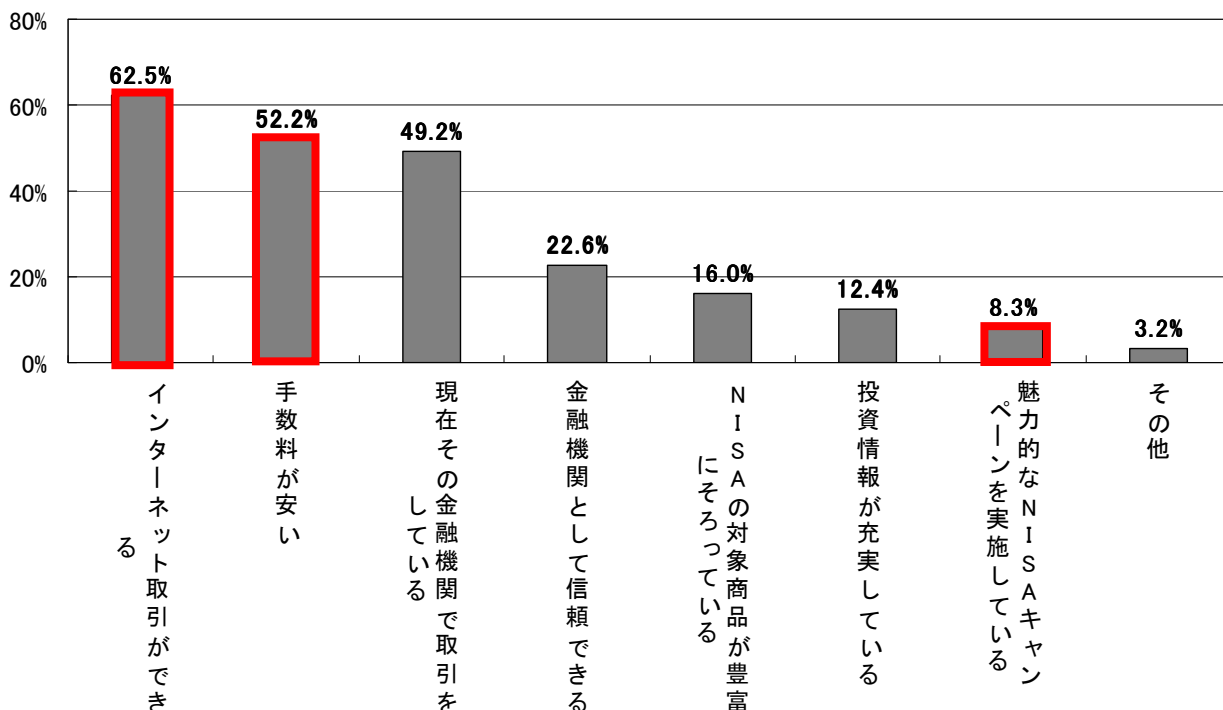
<現在の投資取引状況と NISA 利用意向／n=4,224 名(SA)>



■ NISA 口座の開設、金融機関を選ぶポイントはネット取引と手数料。キャンペーンは重視せず。

NISA 口座は 1 人 1 口座に限定され、一度口座を作ると、4 年間是他社に変更することができないため、金融機関選びは重要なポイントです。NISA 口座を開設する金融機関を選ぶ際に重視する点を聞いたところ、1 番はインターネット取引ができること (62.5%)、2 番目に手数料の安さ (52.2%)、3 番目に現在その金融機関で取引があること (49.2%) があがりました。各社とも展開している口座開設キャンペーンについては、重視する方は 8.3%と少なく、一時的なメリットより、取引の利便性やコスト面を重視していることがうかがえます。

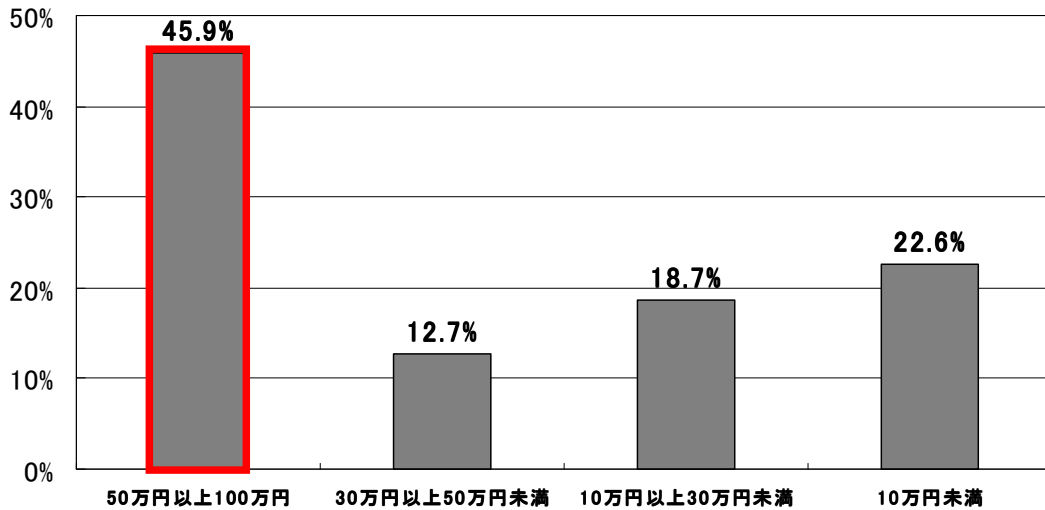
<NISA 口座開設時に重視する点／n=1,787 名(MA)>



■1年目の年間投資額、45.9%が50万円～100万円を予定。

NISA口座を利用したいと答えた方に1年目の投資予定金額を聞いたところ、50万円～100万円と回答した方が45.9%と半数近くを占めました。

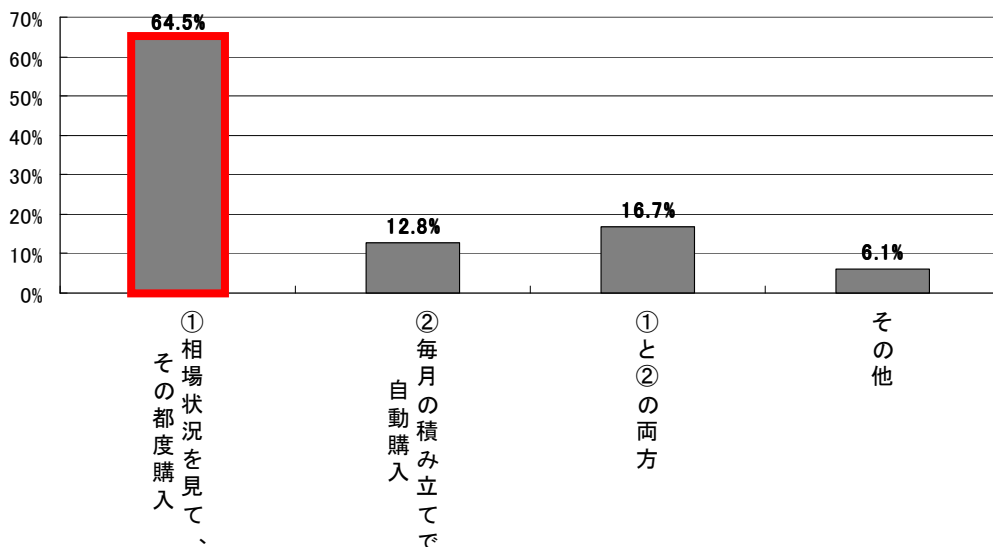
<1年目の年間投資予定額／n=1,824名(SA)>



■購入商品は値上がり益重視、購入タイミングは相場動向を見極めての都度購入。

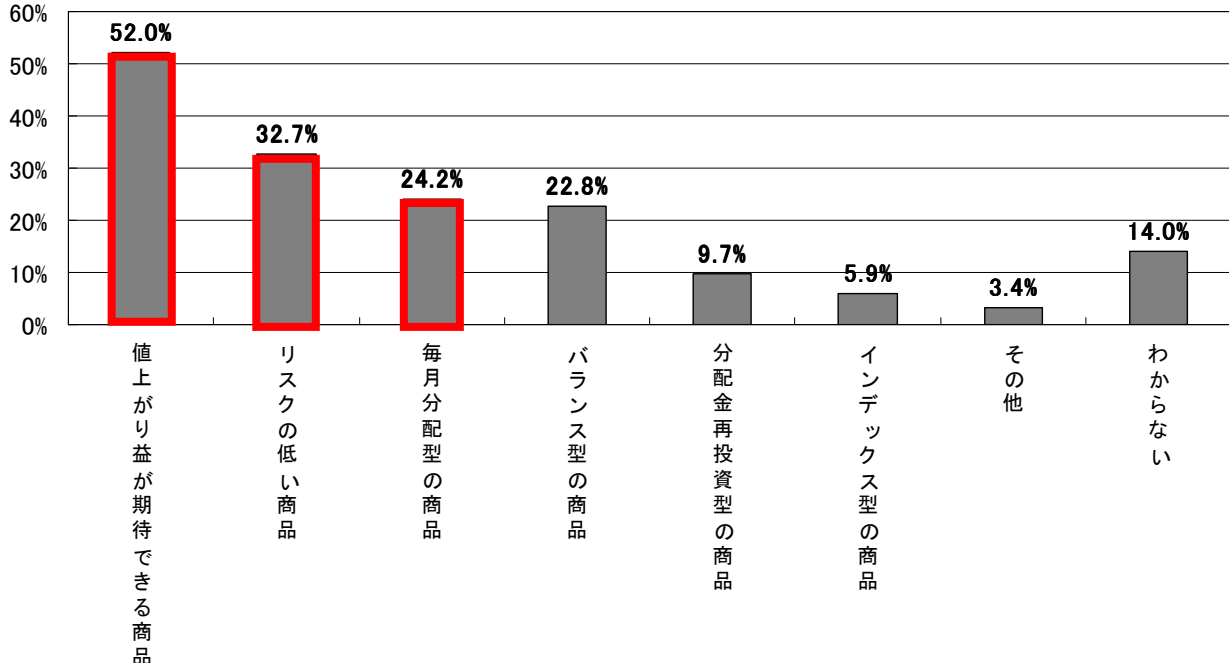
投資商品の購入のタイミングについて聞いたところ、「相場状況を見て、その都度購入する」方が64.5%、「毎月の積み立て」が12.8%、「都度購入と積み立ての両方」の方が16.7%でした。

<NISAでの購入タイミング／n=1,771名(SA)>



NISA 口座で購入したい商品について聞いたところ、値上がり益が期待できる商品（52.0%）、リスクの低い商品（32.7%）、毎月分配型の商品（24.2%）、の順となりました。投資信託では毎月分配型は人気の高い商品ですが、NISA では値上がり益期待や低リスクの商品を重視する傾向が出ました。

<NISA で購入したい投資商品／n=1,787 名(MA)>

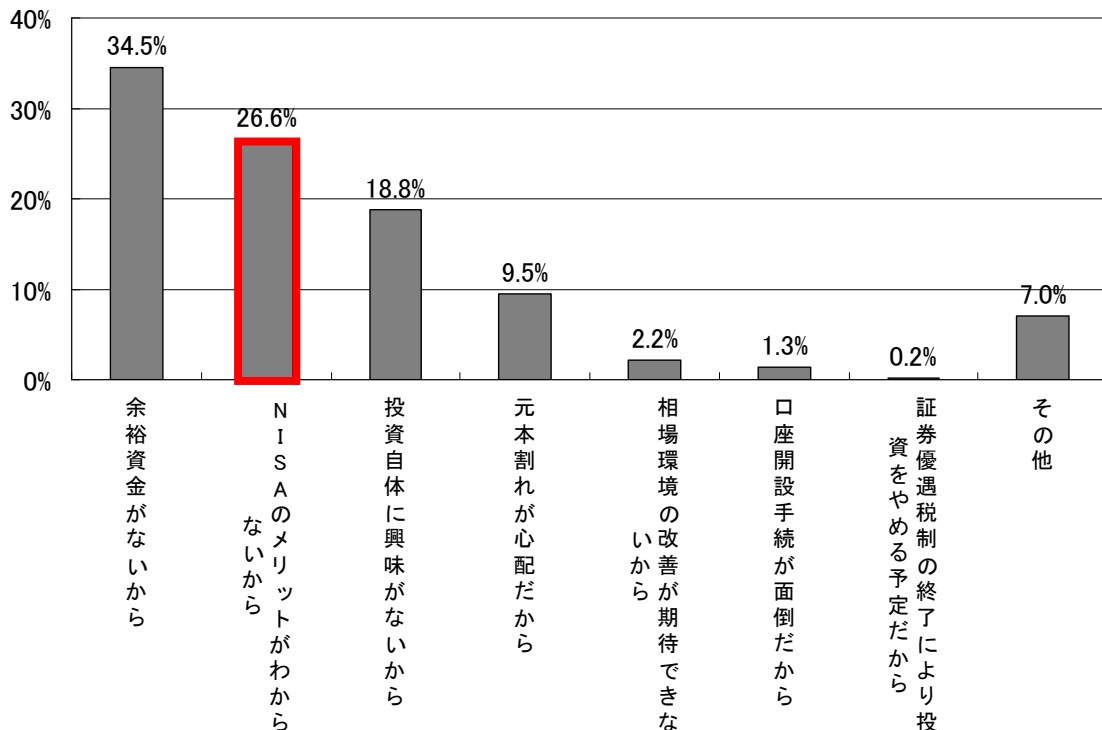


■NISA を利用しない理由、「メリットがわからない」26.6%。

NISA について「名称のみ知っている」「知らない」方のうち、「NISA を利用したくない」「どちらともいえない」と答えた方にその理由を聞くと、「NISA のメリットがわからないから」（26.6%）が2番目に多い結果でした。NISA について理解が高まれば、利用する可能性のある方も多くなることわかりました。

（その他上位には「余裕資金がないから」（34.5%）、「投資自体に興味がないから」（18.8%）との回答がありました。）

<NISA を利用しない理由／2,231 名(SA)>



◇制度への理解が高まるほど利用意向も高い結果に。投資初心者の方への、内容についての理解促進が求められる。

今回の調査から、NISA について名称の認知は高まっていますが、内容についての理解が進んでいないことが見て取れました。一方、制度を理解している方では約 7 割に NISA 利用意向があり、制度について知れば利用につながる可能性も大きいことがわかりました。

また、自由記述での「NISA に関してどういった情報があるとよいか」との質問に対しても、「わかりやすい解説がほしい」「非課税枠について詳しく知りたい」といった声が多く寄せられました。NISA は個人投資家の裾野を広げることが目的ですが、現在投資を行っていない初心者の方へは、現時点では制度やメリットが十分に伝わっていないようです。

ジャパンネット銀行では、初心者の方にもわかりやすいよう、動画を使った NISA の解説を行っています。5 分程度に要点を絞った内容とし、制度の紹介や NISA に適したファンド選びのポイントなどをお伝えしています。

今後も、動画セミナーはじめ NISA のメリットや活用方法を伝えるためのコンテンツをご用意し、多くの方に制度の内容をご理解いただけるよう努めてまいります。

またジャパンネット銀行の投資信託は、インターネット取引のため 24 時間 (注) 取引が可能、ネット銀行ならではの手数料水準、1,000 円からの積み立てなど、ご利用いただきやすい環境をご用意しています。(注) システムメンテナンス時を除く。

お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えできるよう、また安心してネット取引をご利用いただけるよう、今後もサービスの向上を目指してまいります。

以上

【調査概要】

調査方法：インターネット調査

調査対象：ジャパンネット銀行に口座を持つ 20～60 代の全国の男女

調査期間：2013 年 8 月 11 日 (日曜日) ～8 月 13 日 (火曜日)

回答者数：4,224 名

*文中の表記について：〈n〉「有効回答数」、〈SA〉「単数回答」、〈MA〉「複数回答」を表しています。

株式会社ジャパンネット銀行
登録金融機関
関東財務局長（登金）第 624 号
加入する金融商品取引業協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会

投資信託の重要事項

投資信託には、元本保証および利回り保証のいずれもなく、元本割れが生じるリスクがあります。ご購入の際には、以下の内容および各ファンドの「目論見書（投資信託説明書）」、目論見書と一体となっている「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。

■ 投資信託のリスク

投資信託は投資元本および利回りの保証された商品ではありません。

投資信託は、国内外の株式や債券、不動産投資信託証券（REIT）等に投資しますので、組み入れた株式や債券、不動産投資信託証券（REIT）等の価格変動や金利・為替相場の変動、発行者の信用状況等の経営・財務状況、およびそれらに関する外部評価に影響を受けます。これらの影響により基準価額が変動すること、また投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。

ご購入の際に、各ファンドの「目論見書（投資信託説明書）」および一体となっている「目論見書補完書面」で内容をご確認ください。

■ 預金保険・投資者保護基金

- ・ 投資信託は預金ではありません。従って、投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・ 投資信託は、運用会社が設定、運用している商品であり、預金、保険ではありません。従って、投資信託は、預金保険、保険契約者保護機構の対象ではありません。
- ・ 銀行は証券会社とは異なり、投資者保護基金に加入していません。従って、当社でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■ 投資信託に関する手数料等

投資信託のご購入、解約にあたっては各種手数料等（販売手数料、解約手数料、信託財産留保額等）が必要です。

また、これらの手数料等とは別に信託報酬、監査報酬その他費用等を信託財産を通じてご負担いただきます。

これらの手数料等は各投資信託および購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書等でご確認ください。

■ その他重要事項

- ・ 当社は投資信託のご購入・ご売却のお申し込みについて取り扱いを行っております。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- ・ 投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- ・ 投資信託には、元本の保証はありません。
- ・ 投資信託をご購入の際は、必ず「目論見書（投資信託説明書）」および一体となっている「目論見書補完書面」をご覧ください。
- ・ クローズド期間（解約禁止期間）のある投資信託については、原則として当該期間中の解約・買取注文はお受けできません。
- ・ 当社の投資信託取引は、20歳以上90歳未満のお客さまに限ります。
- ・ 投資信託のお取引時（注文等）において、トークンに表示されるワンタイムパスワードのご入力をしていただく必要があります。IDカードご利用のお客さまは投資信託のお取引をいただくことができません。
- ・ 当社は、お客さまが当社で購入された投資信託について、他の金融機関の口座への移し変え（移管）依頼をお受けできません。
- ・ 当社は、お客さまが他の金融機関で購入された投資信託について、当社の投資信託口座への組み入れ（移管）依頼をお受けできません。
- ・ お客さまは、当社で購入された投資信託を当社以外の第三者に譲渡することはできません。
- ・ お客さまは、当社に保管を委託された投資信託を質入することはできません。
- ・ 注文のお申し込みは、インターネットのみでの受け付けとなります。お電話では一切注文のお申し込みを受け付けいたしませんので、ご了承ください。
- ・ JNB投資信託では、借入金など余裕資金以外でのお取引を固くお断りいたします。